

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,411	13.6	△257	—	△281	—	△251	—
2023年3月期	3,003	10.4	192	△1.7	188	△6.5	126	△15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△28.61	—	△14.4	△7.8	△7.6
2023年3月期	14.85	—	9.8	7.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,490	1,600	45.8	182.01
2023年3月期	3,732	1,903	50.9	216.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,599百万円 2023年3月期 1,898百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22	△19	△8	1,297
2023年3月期	△579	△41	716	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	40.4	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	△21.0	3.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		28.3	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,818	△17.4	210	—	186	—	135	—	15.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,417,525 株	2023年3月期	9,417,525 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	632,155 株	2023年3月期	632,151 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,785,373 株	2023年3月期	8,529,441 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足事項	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会・経済の正常化が進み企業業績は緩やかな回復基調で推移した一方で、物価の上昇、為替相場の変動、マイナス金利の解除等、今後の国内経済は予断を許さない状況です。世界経済においては、樹脂原材料の高騰、長引くウクライナ情勢や中東情勢、不安定な国際情勢を背景に世界的な物価上昇が続き、景気の下振れリスクには注意が必要な状況にあり、電力価格上昇、鋼材等材料価格上昇、円安による輸入価格上昇等、コスト増加要因が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、設備投資については慎重感が強く、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更に省エネルギー、省力化の製品、高機能成形機の開発を提案し、受注拡大を進めていく状況にあります。

このような事業環境の中で、当社では不透明な経済情勢に伴う客先設備投資抑制の影響を受けましたが、売上高は概ね予定どおりの結果となりました。しかしながら、大型工事における追加費用等が発生しました。追加工事コストに対応する客先との追加契約を行う努力を続けておりましたが、当期での契約には至らず大幅な損失計上となりました。ただし、追加工事契約については、引き続き交渉を継続しております。以上の結果、売上高は34億1千1百万円(前期比13.6%増)、営業損失2億5千7百万円(前期は1億9千2百万円の営業利益)、経常損失2億8千1百万円(前期は1億8千8百万円の経常利益)、当期純損失2億5千1百万円(前期は1億2千6百万円の当期純利益)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、予定されていた成形機の売上計上が順調に進み、前事業年度と比較して増加しました。

この結果、売上高は15億2千9百万円(前期比79.2%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、予定されていた標準成形機の売上計上は順調に進みましたが、大型成形機の納入検収がなく、売上高は前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は2億6千2百万円(前期比48.9%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、予定されていた大型リサイクル機の売上計上が順調に進みましたが、売上高は前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は12億5千2百万円(前期比1.3%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、売上高は前事業年度と比較して微減となりましたが、顧客の既存成形機のメンテナンス、オーバーホール等の工事が順調に推移し、予定どおりに売上計上が進みました。

この結果、売上高は3億6千6百万円(前期比0.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、34億9千万円(前期比末6.5%減少)となりました。主な要因としては、売掛金が7千9百万円、電子記録債権が3億9千1百万円、仕掛品が8千9百万円、原材料及び貯蔵品が2千2百万円増加しましたが、契約資産が8億9千3百万円、有形固定資産が4千万円それぞれ減少したことによるもので、前事業年度末に比べ2億4千1百万円減少しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、18億9千万円(前期比末3.4%増加)となりました。主な要因としては、買掛金が8千6百万円、短期借入金が2億8百万円、未払法人税等が2千2百万円、賞与引当金が1千3百万円減少しましたが、長期借入金が2億6千9百万円、前受金が7千3百万円、未払消費税が2千4百万円、未払金が1千5百万円それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ6千1千万円増加しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、16億円（前期比末15.9%減少）となりました。主な要因としては、当期純損失2億5千1百万円を計上し、配当金の支払額5千万円を計上したことによるもので、前事業年度末に比べ3億2百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、12億9千7百万円（前事業年度比6百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2千2百万円となりました。主な増加項目として減価償却費の計上6千4百万円に加え、売上債権の減少額5億1千7百万円、未払消費税の増加額2千4百万円があったものの、減少項目として税引前当期純損失2億5千1百万円、棚卸資産の増加額1億2千1百万円、仕入債務の減少額8千4百万円、法人税等の支払額が4千2百万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1千9百万円となりました。主に子会社株式の取得と売却による支出が8百万円、投資有価証券の取得による支出が6百万円、有形固定資産の取得による支出が3百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8百万円となりました。主に長期借入による収入4億5千万円ありましたが、短期借入金の純減額が2億8百万円、長期借入金の返済による支出が1億8千万円、配当金の支払いが5千2百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	43.2	55.5	54.5	50.9	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	145.0	107.0	56.5	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.1	—	—	67.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.5	51.1	—	—	1.2

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期及び2023年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、前事業年度からの円安進行、原材料価格の高騰、中東情勢、ウクライナ情勢等の世界情勢による世界経済の混乱、並びに、電力価格上昇、鋼材等材料価格上昇、円安による輸入価格上昇等、コスト増加要因の影響が懸念される状況が予想され、先行きの不透明な状況が続くと思わます。

当社は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社の中核事業の一つであるインフレーションフィルム成形機事業においては、市場は成熟化しているものの、競合他社の新機能製品を上回る製品開発が求められ、生分解フィルム等用途が拡大する分野での新機能開発や特許取得等開発投資が必要です。社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対して、生分解性樹脂及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成形機の製造生産を引き続き強化してまいります。また、当社は、生産されたプラスチックを資源として循環させることを戦略としており、今後も「リサイクル事業部」を中心にプラスチック資源循環の取組を促進してまいります。ただし、全体的には当社機械のユーザーであるフィルムメーカーは樹脂原材料費の高騰等が影響し、設備投資には消極的な姿勢が見受けられます。

次に、ブロー成形機事業は、購入先の一つである自動車メーカーを中心に飛躍的な技術開発が進んでいます。世界的な半導体不足による自動車生産の停滞という問題がありますので、既存製品分野では大きな伸びは難しいと考えています。これまでのガソリン車を中心とした製造から、将来は電気自動車や燃料電池車(水素自動車)等への移行が進むことが予想されており、従来のニーズを凌駕する変革に対応していく必要があります。そのため、これまでのブロー成形機を基にして、高機能かつ高効率化新製品開発が必要であり、様々な研究開発投資が必要となります。2022年4月からはNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)事業の一部門である「車載機器用高圧水素適合性高分子材料検討ワーキンググループ」の会合等に出席し、次世代自動車の研究開発の一翼を担っております。引き続き、新しい技術開発に向けて研究開発を行ってまいります。

3つ目の柱として、プラスチックリサイクル機器製造販売並びに廃プラスチックのリサイクル活用等、環境省が主導するプラスチックリサイクルに沿う事業を成長させております。日々強まる社会的ニーズにこたえ、中核事業として成長せしめることにより、安定した事業運営可能な体制を整えるため、当社事業に関連する企業のM&Aを推進してまいります。

以上の施策により2025年3月期の見通しとしては、売上高28億1千8百万円(前期比17.4%減)、営業利益2億1千万円(前期は2億5千7百万円の営業損失)、経常利益1億8千6百万円(前期は2億8千1百万円の経常損失)、当期純利益1億3千5百万円(前期は2億5千1百万円の当期純損失)を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしました。今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えております。配当性向につきましては、東証市場の動向を考慮し、30%以上を目指しております。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行います。

このような基本方針に基づき、当期における年間配当金につきましては、2023年5月12日に公表いたしました1株につき6円(普通配当6円)とさせていただきます。なお、本件は2024年6月27日開催予定の第64期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、年間配当6円以上を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,893	1,399,008
受取手形	24,152	9,259
売掛金	294,030	373,751
契約資産	893,898	—
電子記録債権	166,211	557,996
製品	—	9,361
仕掛品	117,290	206,772
原材料及び貯蔵品	54,965	77,559
前渡金	12,503	9,874
前払費用	17,399	9,458
その他	3,321	108,207
貸倒引当金	—	△18,947
流動資産合計	2,988,668	2,742,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	714,100	716,160
減価償却累計額	△538,468	△549,542
建物(純額)	175,632	166,617
構築物	19,501	19,501
減価償却累計額	△7,562	△9,222
構築物(純額)	11,938	10,279
機械及び装置	452,409	445,105
減価償却累計額	△296,600	△322,283
機械及び装置(純額)	155,808	122,822
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△565	△565
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	97,164	96,358
減価償却累計額	△89,851	△91,161
工具、器具及び備品(純額)	7,313	5,196
土地	268,000	268,000
リース資産	110,577	125,380
減価償却累計額	△67,781	△77,015
リース資産(純額)	42,796	48,364
有形固定資産合計	661,489	621,280
無形固定資産		
ソフトウェア	10,454	6,288
その他	72	72
無形固定資産合計	10,526	6,360

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,513	32,032
関係会社株式	—	8,000
出資金	1,201	1,201
長期前払費用	30,784	30,786
繰延税金資産	17,283	44,525
その他	17,390	17,791
貸倒引当金	△13,410	△13,335
投資その他の資産合計	71,762	121,002
固定資産合計	743,777	748,643
資産合計	3,732,445	3,490,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,240	136,396
短期借入金	208,231	—
1年内返済予定の長期借入金	117,188	990,836
リース債務	18,958	17,614
未払金	25,317	41,073
未払費用	9,975	8,088
未払法人税等	22,752	—
未払消費税等	3,559	28,056
前受金	7,246	81,220
預り金	7,802	8,126
製品保証引当金	7,200	10,550
賞与引当金	33,572	19,756
その他	1,018	960
流動負債合計	686,062	1,342,681
固定負債		
長期借入金	1,055,343	451,211
リース債務	30,685	36,390
退職給付引当金	15,540	18,714
再評価に係る繰延税金負債	41,461	41,461
その他	180	180
固定負債合計	1,143,210	547,957
負債合計	1,829,272	1,890,639

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	754,735	754,735
資本剰余金		
資本準備金	245,110	245,110
その他資本剰余金	117,444	117,444
資本剰余金合計	362,554	362,554
利益剰余金		
利益準備金	9,559	9,559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	895,990	591,943
利益剰余金合計	905,550	601,503
自己株式	△219,425	△219,426
株主資本合計	1,803,414	1,499,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	5,041
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	94,954	99,697
新株予約権	4,804	1,242
純資産合計	1,903,173	1,600,305
負債純資産合計	3,732,445	3,490,945

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
売上高	3,003,321	3,411,146
売上高合計	3,003,321	3,411,146
売上原価		
製品期首棚卸高	15,520	—
当期製品製造原価	2,193,361	2,991,208
合計	2,208,881	2,991,208
製品期末棚卸高	—	9,361
製品売上原価	2,208,881	2,981,847
売上原価合計	2,208,881	2,981,847
売上総利益	794,439	429,298
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△64	18,872
役員報酬	58,620	59,970
給料手当及び賞与	175,797	198,339
退職給付費用	12,176	7,942
賞与引当金繰入額	36,968	31,564
研究開発費	7,567	6,535
減価償却費	14,208	13,548
その他	296,688	350,233
販売費及び一般管理費合計	601,963	687,004
営業利益又は営業損失(△)	192,476	△257,705
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	519	763
受取保険金	—	821
物品売却益	1,734	535
受取地代家賃	7,704	—
利子補給金	3,847	2,016
その他	2,411	1,379
営業外収益合計	16,221	5,527
営業外費用		
支払利息	7,700	18,116
為替差損	9,199	10,167
自己株式取得費用	232	—
株式交付費	240	—
その他	2,396	1,448
営業外費用合計	19,769	29,732
経常利益又は経常損失(△)	188,928	△281,910
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,562
特別利益合計	—	3,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	188,928	△278,347
法人税、住民税及び事業税	51,580	2,307
法人税等調整額	10,679	△29,319
法人税等合計	62,260	△27,011
当期純利益又は当期純損失(△)	126,668	△251,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	704,755	195,130	117,444	312,574	9,559	819,904	829,464	△196,153	1,650,640	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,582	△50,582		△50,582	
新株の発行	49,980	49,980		49,980					99,960	
利益準備金の積立					—	—	—		—	
当期純利益						126,668	126,668		126,668	
自己株式の取得								△23,272	△23,272	
自己株式の処分								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	49,980	49,980	—	49,980	—	76,085	76,085	△23,272	152,773	
当期末残高	754,735	245,110	117,444	362,554	9,559	895,990	905,550	△219,425	1,803,414	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△217	94,655	94,437	4,804	1,749,883
当期変動額					
剰余金の配当					△50,582
新株の発行					99,960
利益準備金の積立					—
当期純利益					126,668
自己株式の取得					△23,272
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	—	516	—	516
当期変動額合計	516	—	516	—	153,289
当期末残高	298	94,655	94,954	4,804	1,903,173

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	754,735	245,110	117,444	362,554	9,559	895,990	905,550	△219,425	1,803,414	
当期変動額										
剰余金の配当						△52,710	△52,710		△52,710	
新株の発行	—	—	—	—					—	
利益準備金の積立					—	—	—		—	
当期純損失(△)						△251,336	△251,336		△251,336	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分								—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△304,047	△304,047	0	△304,047	
当期末残高	754,735	245,110	117,444	362,554	9,559	591,943	601,503	△219,426	1,499,366	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	298	94,655	94,954	4,804	1,903,173
当期変動額					
剰余金の配当					△52,710
新株の発行					—
利益準備金の積立					—
当期純損失(△)					△251,336
自己株式の取得					0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,743	—	4,743	△3,562	1,180
当期変動額合計	4,743	—	4,743	△3,562	△302,867
当期末残高	5,041	94,655	99,697	1,242	1,600,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	188,928	△278,347
減価償却費	70,349	64,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	18,872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,335	3,173
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,909	3,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,524	△13,816
受取利息及び受取配当金	△5	△773
支払利息	7,791	18,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△666,133	517,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,416	△121,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,130	△84,214
未払金の増減額 (△は減少)	△2,941	15,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,279	24,497
その他	11,239	△84,256
小計	△493,500	82,481
利息及び配当金の受取額	5	773
利息の支払額	△8,521	△18,255
法人税等の支払額	△77,807	△42,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579,824	22,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	94,033	—
定期積金の預入による支出	△500	△700
有形固定資産の取得による支出	△31,815	△3,193
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△937
投資有価証券の取得による支出	△890	△6,698
子会社株式の取得による支出	—	△9,000
子会社株式の売却による収入	—	1,000
その他	△1,177	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,920	△19,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,231	△208,231
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△133,009	△180,484
社債の償還による支出	△64,500	—
株式の発行による収入	99,960	—
自己株式の取得による支出	△23,272	0
配当金の支払額	△50,593	△52,767
その他	△20,434	△17,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,381	△8,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,636	△6,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,756	1,304,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,393	1,297,808

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,668,186	17,475	317,660	3,003,321

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社良栄開発	893,898	リサイクル装置事業
丸紅株式会社及び子会社	374,670	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,289,287	75,030	46,829	3,411,146

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
栄伸開発株式会社	1,197,551	リサイクル装置事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	216円08銭	182円01銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,903,173	1,600,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,804	1,242
(うち新株予約権(千円))	(4,804)	(1,242)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,898,368	1,599,063
普通株式の発行済株式数(株)	9,417,525	9,417,525
普通株式の自己株式数(株)	632,151	632,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,785,374	8,785,370

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 金額(△)	14円85銭	△28円61銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	126,668	△251,336
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	126,668	△251,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,529,441	8,785,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 2,361個 普通株式 708,300株	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,556,815	87.8
ブロー成形機事業	248,248	△51.7
リサイクル装置事業	1,298,300	2.4
合 計	3,103,364	18.9

(注) 金額は、販売価格であります。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,210,534	△20.3	719,559	△30.7
ブロー成形機事業	260,791	△1.9	124,301	△1.3
リサイクル装置事業	252,062	△87.2	—	△100.0
合 計	1,723,387	△54.0	843,860	△61.0

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,529,595	79.2
ブロー成形機事業	262,457	△48.9
リサイクル装置事業	1,252,333	△1.3
メンテナンス事業	366,760	△0.3
合 計	3,411,146	13.6

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。